

豊田市業務継続計画（BCP）の改定（概要）

1. 計画改定の背景

豊田市の地域特性

広範な市域

多様な地域特性・災害特性が存在

南海トラフ地震等の巨大地震
風水害に警戒を必要とする河川が複数存在
土砂災害警戒区域指定箇所が3,000箇所以上
中山間地域の大雪にも警戒が必要

<災害対応力向上を目指した市の取組>

平成24年度 豊田市業務継続計画策定
部門別行動計画策定
平成25年度 豊田市防災基本条例を制定
平成26年度 災害対策本部室を整備
平成27年度 豊田市地震被害予測結果公表
平成28年度 豊田市災害対策推進計画公表
このほか、毎年部門別行動計画を更新

近年の災害事情

広島豪雨災害（平成26年）
関東・東北豪雨（平成27年）
熊本地震（平成28年）

<上位計画の改正>

平成24年 災害対策基本法改正
平成26年 防災基本計画改正
平成28年 愛知県BCP改正

<ガイドライン等の策定>

- 地方都市等における地震対応のガイドライン（H25.8）
- 災害対策の推進に関する行政評価（H26.6）
- 市町村のための事業継続計画作成ガイド（H27.5）
- 大規模災害における地方公共団体の業務継続の手引・事例集（H28.2）
- 市町村のための水害対応の手引き（H28.6）

市としての対応の実効性を確保するためにBCPを見直し

2. 計画見直しの主なポイント

豊田市業務継続計画（BCP）見直しの主なポイント

(1) 業務継続計画の目的と方針

- BCP発動について、発動の目的を明示し、**風水害に関する基準を見直し**
第4非常配備：被害状況に応じ発動 ⇒ 第3非常配備：被害状況に応じ発動

(2) 被害想定

- 地震災害について、「豊田市地震被害予測結果報告書（H27年）」予測結果を基に、被害と市への影響の想定内容を見直し

(3) 非常時優先業務

- 関連する法律・計画や各種ガイド、他自治体の事例・過去の災害の教訓等を踏まえ、追加・削除案を示し、全庁に調査を行い、**地震／風水害別に全面的に業務項目を見直し**
- これまで別で管理していた非常時優先業務一覧表と業務別手順書を統合した「**業務データベース**」を作成し、業務内容を一元管理できる仕組みを構築
- 業務遂行に必要な**資源（人・モノ・情報・関係機関）**や**課題等を追加整備**

(4) 非常時優先業務実施のための体制

- 職員の参集予測について、愛知県BCP改正（H28年2月）の基準を用い、**被害想定に沿って試算し、市庁舎への参集とその他拠点への参集の条件別に推算**

(5) 非常時優先業務実施のための業務執行環境

- 業務遂行に必要な活動基盤の確保について、豊田市地域防災計画（H28年1月改定）及び**豊田市災害対策推進計画**（H28年7月公表）を踏まえ、具体的な対策を追記

(6) 今後の取組

- BCPの改善や実行性向上を着実にするため、**PDCAサイクルに沿ったBCP運用**の年間取り組みスケジュールを掲載し、毎年度の改善を図る仕組みを整備

補足資料（2. 計画見直しの主なポイントの詳細）

(2) 地震被害想定の見直し

国や県の「南海トラフ巨大地震」に関する被害想定を参考に、「過去地震最大モデル」「理論上最大想定モデル」の2つのモデルについて、市独自の想定を行った「豊田市地震被害予測結果」を基に見直し。

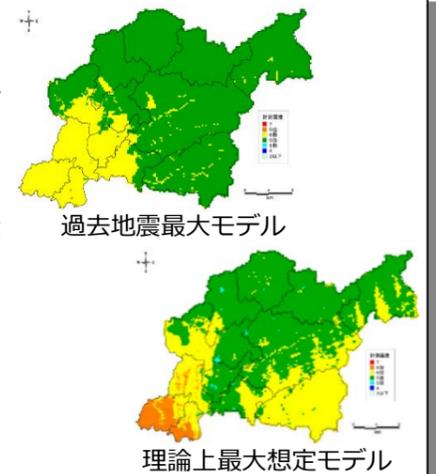
BCPでは、「過去地震最大モデル」を前提とした上で、「理論上最大想定モデル」も考慮しつつ、被害とその影響とについて見直した。

例) 人的被害：10人⇒（過去）31人／（理論）184人

建物被害：約630棟⇒（過去）677棟／（理論）3,933棟

電力被害：約2万3千戸⇒（過去）約20万戸

数日～数週間にわたり途絶し、生活が困難になる恐れ



(3) 非常時優先業務の見直し

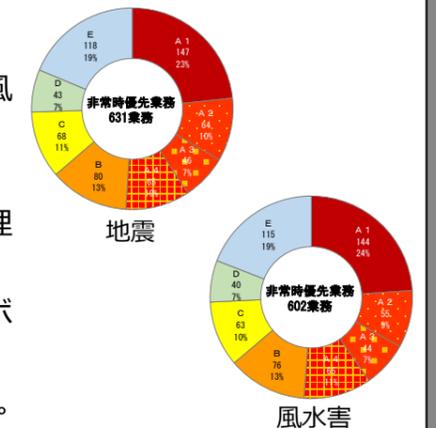
風水害対応の業務を充実させ、非常時優先業務を災害別（地震／風水害）に整理。

業務数：567業務 ⇒ 【地震】631業務 【風水害】602業務

BCPの非常時優先業務と各部門の具体的な行動手順を一元的に管理する「業務データベース」を作成し、業務項目を整理。

併せて、業務遂行に必要な資源（人・モノ・情報・関係機関）やボトルネック課題を精査し、業務遂行上の実行性向上を図った。

次年度以降に策定予定の(仮)受援計画を見据えた項目整理も行った。



(4) 参集予測条件の見直し

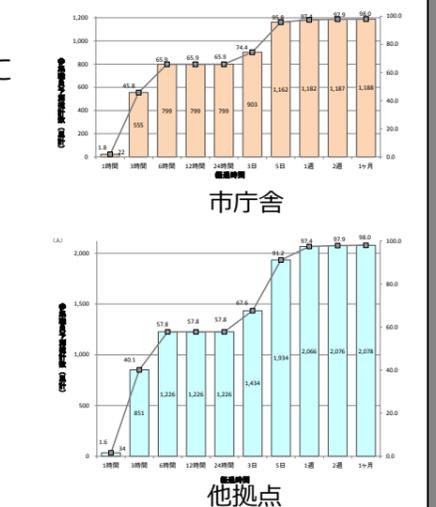
愛知県BCPの改定時に想定した参集条件を用い、被害想定の設定に沿って参集人員を試算。

- 徒歩3km/hの連続歩行とし、準備時間として30分加算
- 距離が9kmを超える職員は歩行困難とし、当日の参集は不能
- 交通機関が1週間程度で順次復旧し、徐々に参集
- 本人や家族の負傷による影響を、被害想定から算出
- 参集途上の救助活動等による参集困難率を設定

市庁舎への参集と、その他の拠点への参集とに分けて推算した。

例) 1時間以内の参集率 14% ⇒市庁舎 1.8% 他拠点 1.6%

3時間以内の参集率 35.4% ⇒市庁舎 45.8% 他拠点 40.1%



(6) BCP運用の仕組みの整備

市を挙げてBCPの推進を図る体制を明記した。また、継続的に業務継続の向上を図るため、研修・訓練・課題改善検討・BCP及び部門別行動計画の見直しを組み合わせた年間スケジュールを掲載し、マネジメントの仕組みを整備した。また、組織改編に伴う修正については、必要に応じて実施する。